

小規模事業者景況調査報告書（第33号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	12月	3月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	弱い動きとなっている	一進一退の動きとなっている
個人消費	緩やかに改善している	緩やかに改善している
観光	改善している	改善している
公共工事	増加した	増加した
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数、負債総額とも増加した	件数、負債総額とも増加した

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

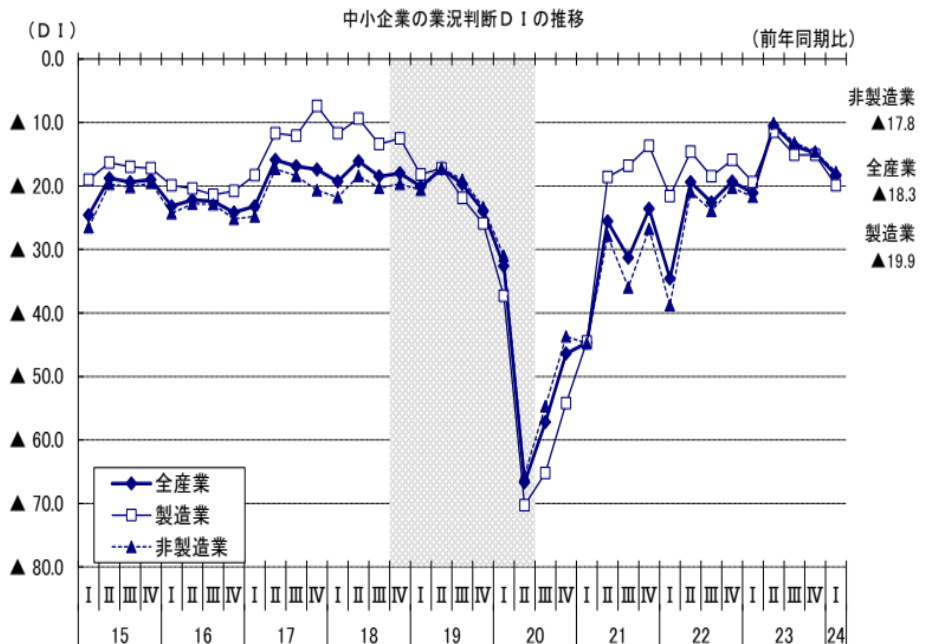
	令和5年11月	令和6年2月
総括判断	持ち直している。	持ち直している。
個人消費	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。
観光	回復しつつある。	回復しつつある。
公共事業	前年を上回る。	前年を上回る。
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2024年1～3月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲14.8→) ▲18.3(前期差3.5ポイント減)となり、3期連続して低下した。

産業別にみると、製造業の業況判断DIは、(前期▲15.1→) ▲19.9(前期差2.8ポイント減)と、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

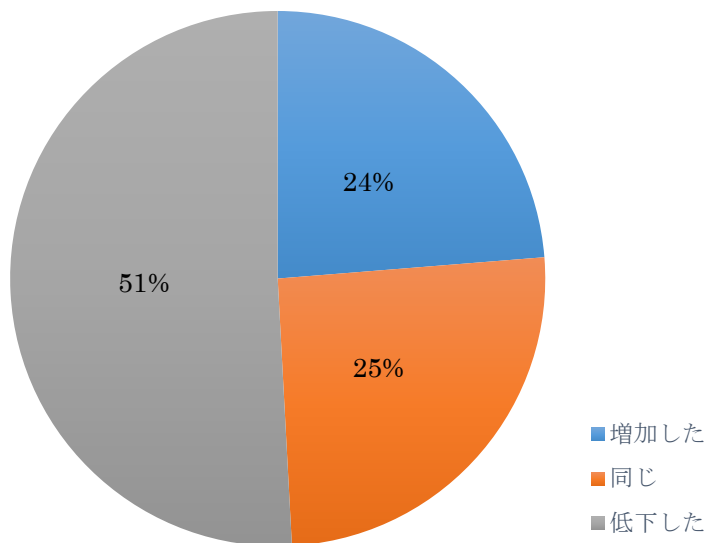
また、非製造業の業況判断DIは、(前期▲14.6→) ▲17.8(前期差3.2ポイント減)と3期連続してマイナス幅が拡大した。



※編纂日数に依り異なる

●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和6年1月1日～令和6年3月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI Δ27

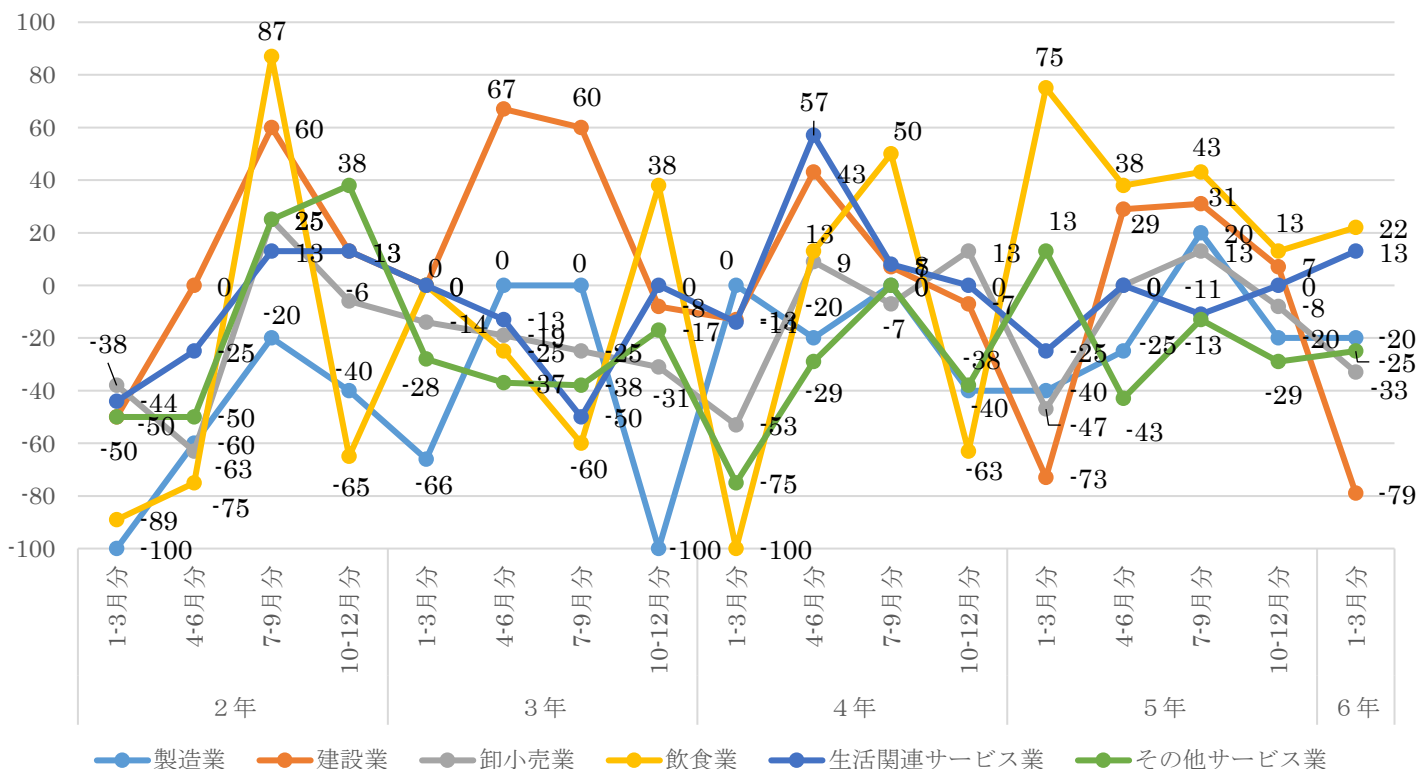
業種	件数
個人事業所	40件
法人事業所	19件
合計	59件

業種	件数
製造業	5件
建設業	14件
卸小売業	15件
飲食業	9件
生活関連サービス業	8件
その他サービス業	8件
合計	59件

全業種の売上高DI値は、△27と前回調査より24ポイント減少した。

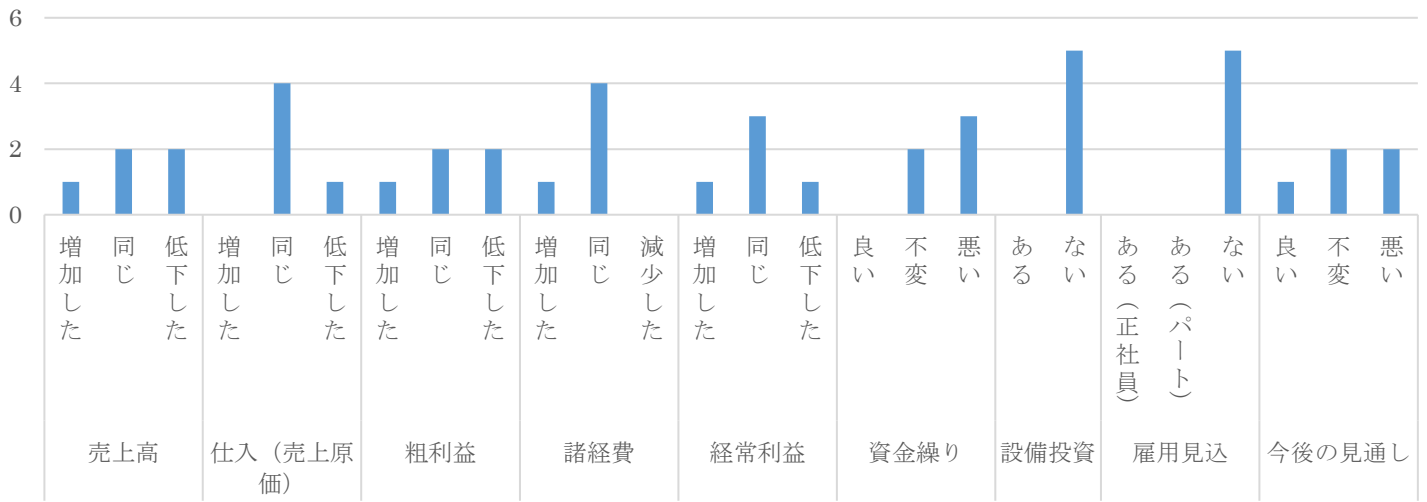
業種別には、製造業が△20ポイントと前回調査時と同数だった。建設業は、△79ポイント（86ポイントの減少）、卸小売業は、△33ポイント（25ポイントの減少）、飲食業は、22ポイント（9ポイントの増加）、生活関連サービス業は、13ポイント（13ポイントの増加）、その他サービス業は、△25ポイント（4ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

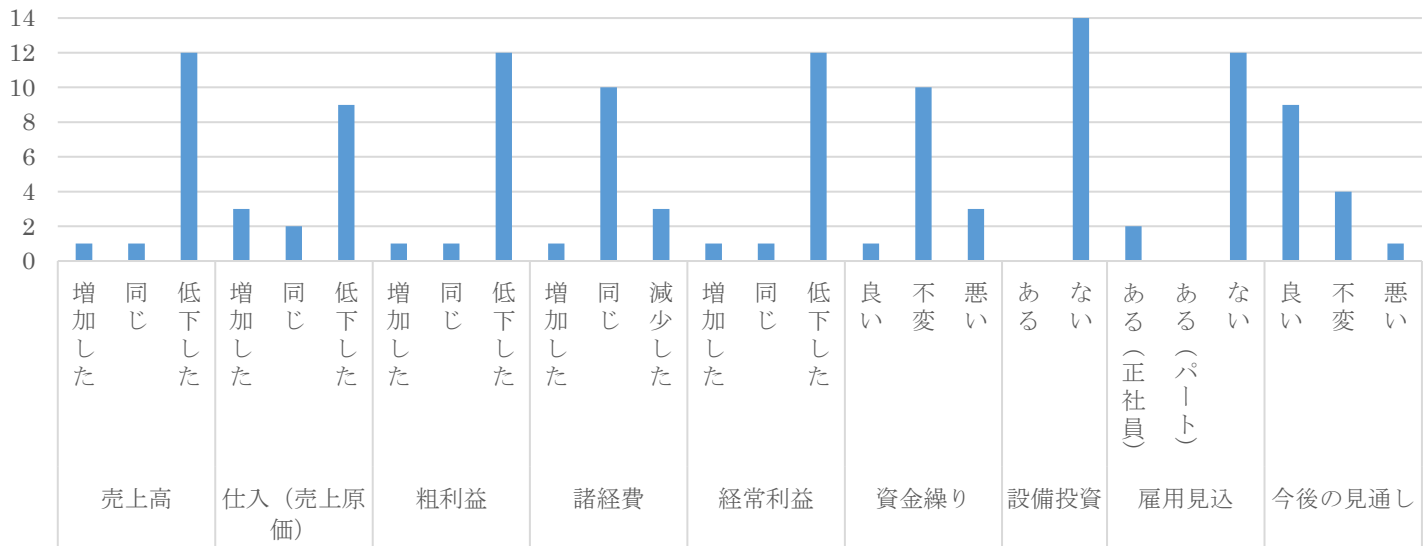


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

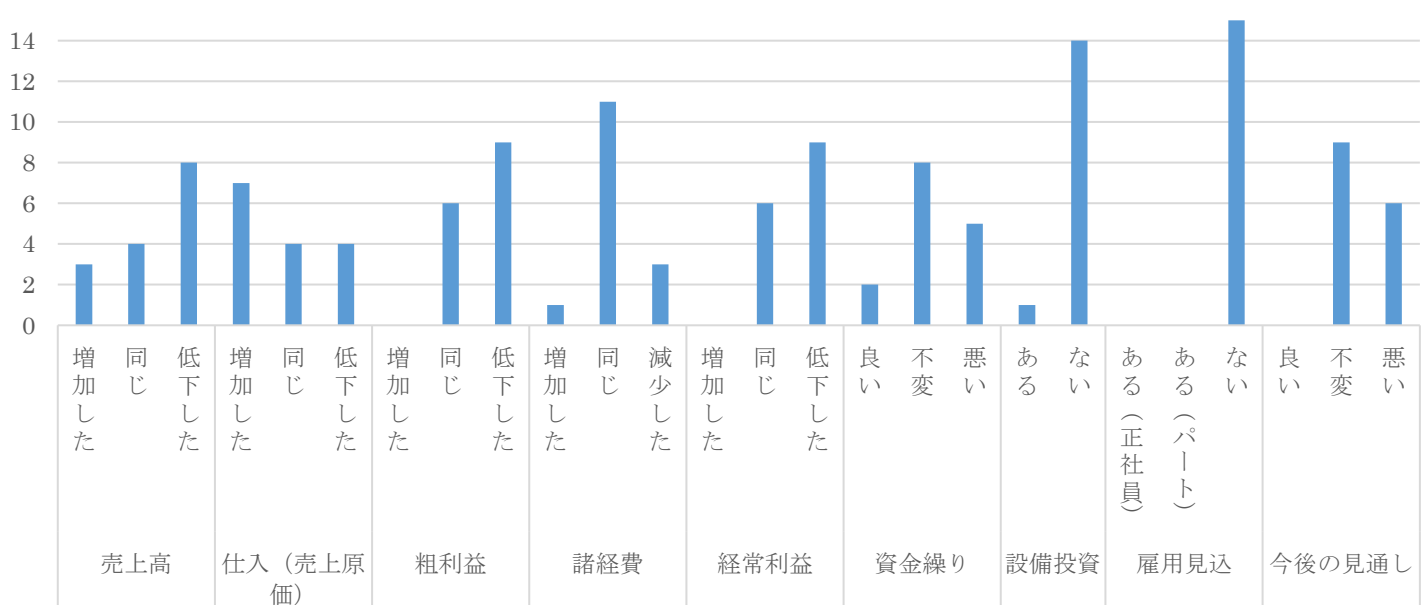
製 造 業



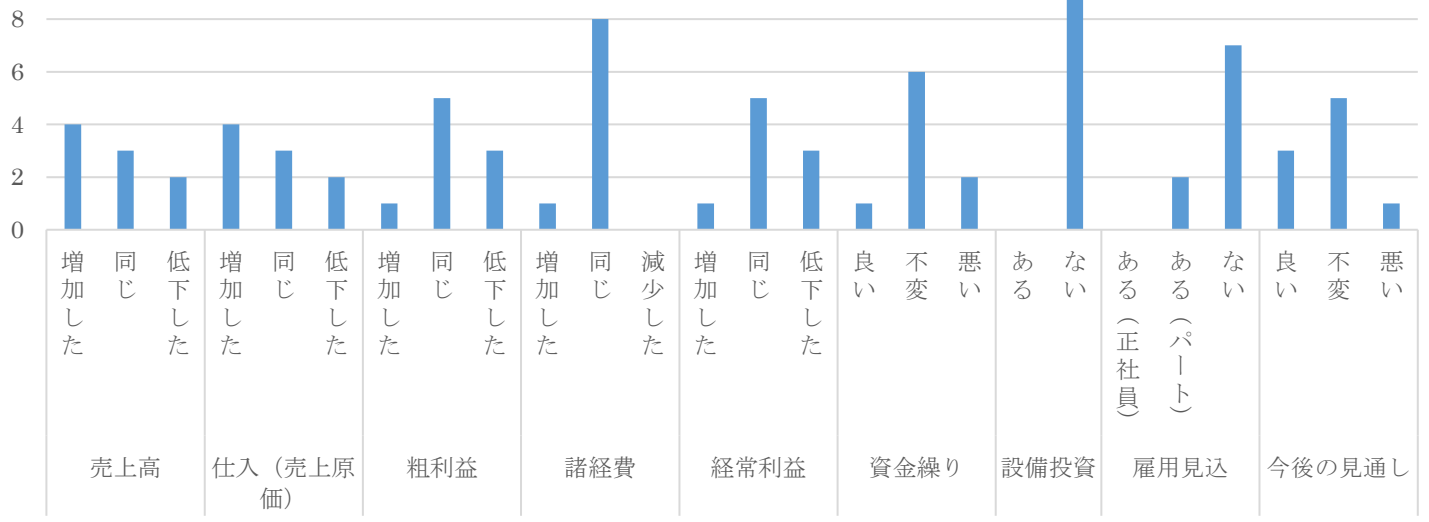
建 設 業



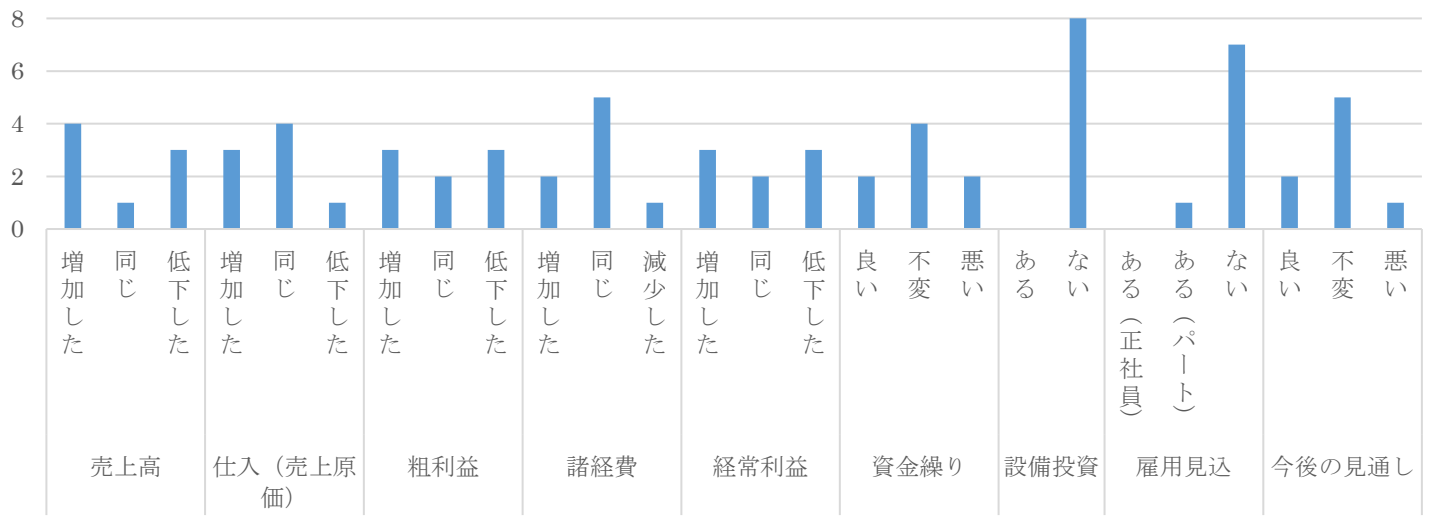
卸 小 売 業



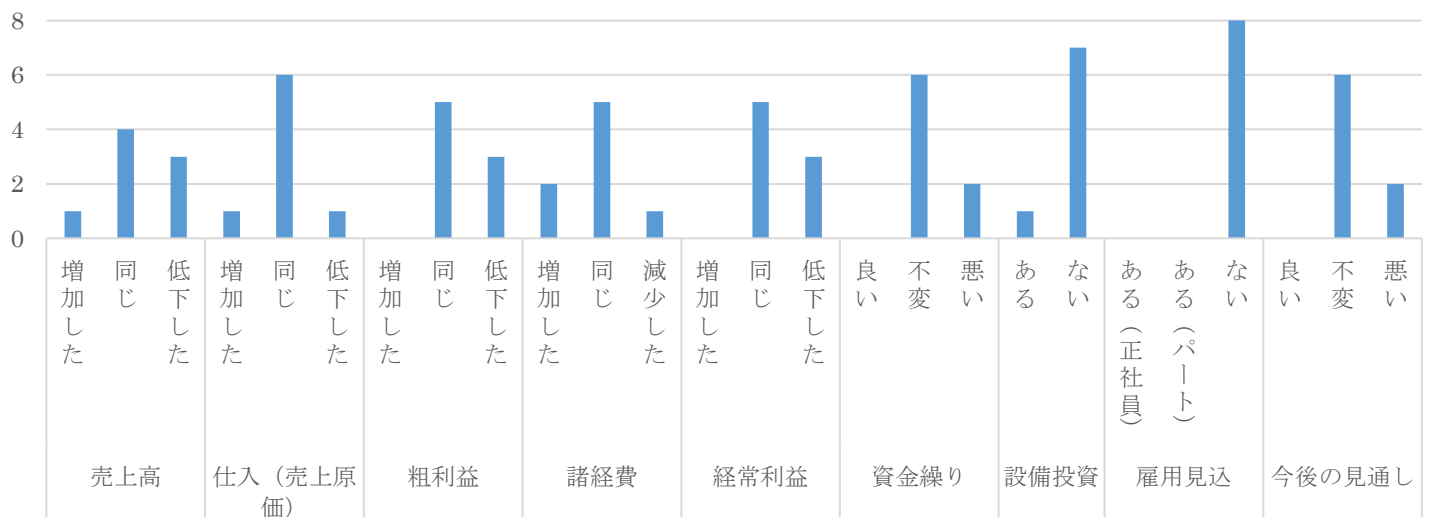
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



中小企業の実態に関する構造分析（小規模企業白書より）

第3節 地域を支える商店街及び小規模事業者

本節では、感染症流行の影響を受ける中で、商店街において新たに生じた取組や、商店街の地域の持続的発展における役割について確認していく。

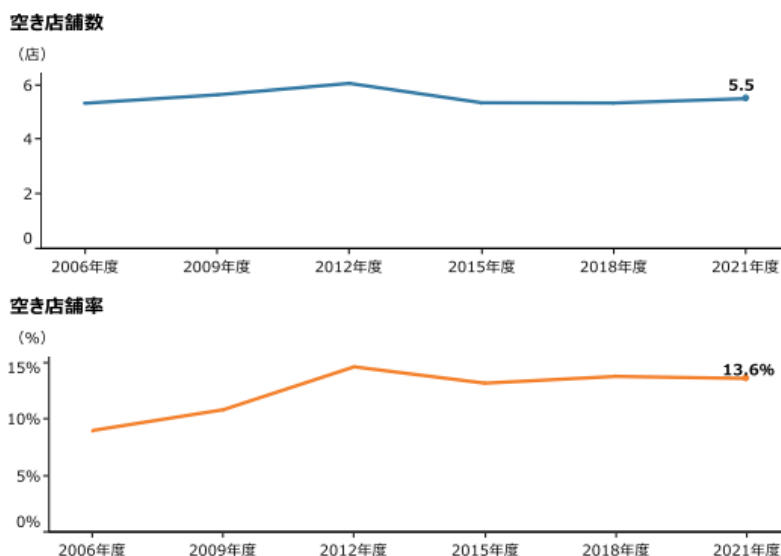
1. 商店街

① 商店街の空き店舗数・空き店舗率の推移

第2-1-30図は、中小企業庁（2022）「令和3年度商店街実態調査報告書（概要版）」における、商店街当たりの空き店舗の平均店舗数及び平均空き店舗率の推移を見たものである。これを見ると、2021年度における商店街当たりの平均空き店舗数は5.5店、空き店舗率は13.6%となっており、感染症拡大前に比べて大きい上昇、下降は見られないが、空き店舗率は2006年度から徐々に増加していることが分かる。

<第2-1-30図>

商店街の空き店舗数及び空き店舗率の推移



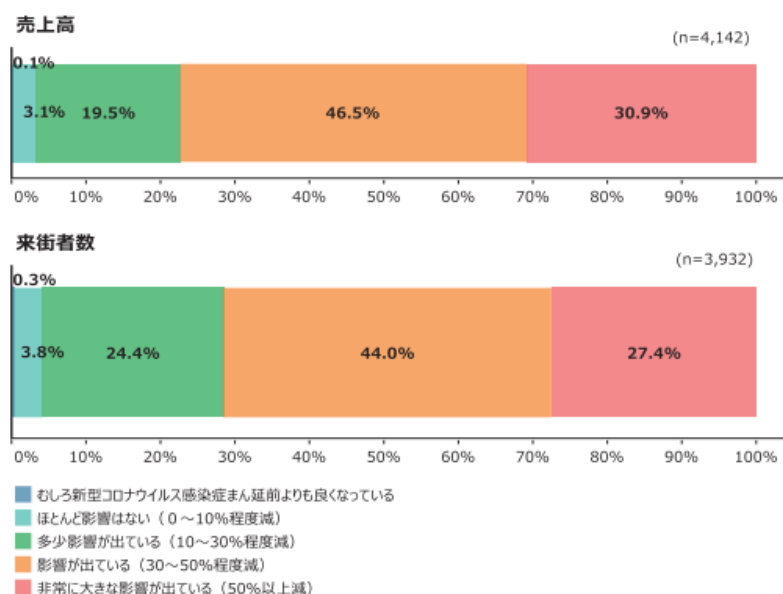
資料：中小企業庁「令和3年度商店街実態調査報告書（概要版）」
 (注) 本調査でいう「商店街」とは、(1) 小売業、サービス業等を営む者の店舗等が主体となって街区を形成し、(2) これらが振興組合、商店会等の法人格の有無およびその種類を問わず、何らかの組織を形成しているものをいう。

② 感染症流行による商店街の売上高・来街者数への影響

第2-1-31図は、中小企業庁が実施した「令和3年度商店街実態調査」を用いて、感染症流行による商店街の売上高・来街者数への影響について見たものである。これを見ると、約8割を超える企業が、感染症流行による売上高・来街者数の減少の影響を受けている回答していることが分かる。このことから、感染症流行が多くの商店街の商業機能に対して影響を与えていることが分かる。

<第2-1-31図>

感染症流行による商店街の売上高・来街者数の影響

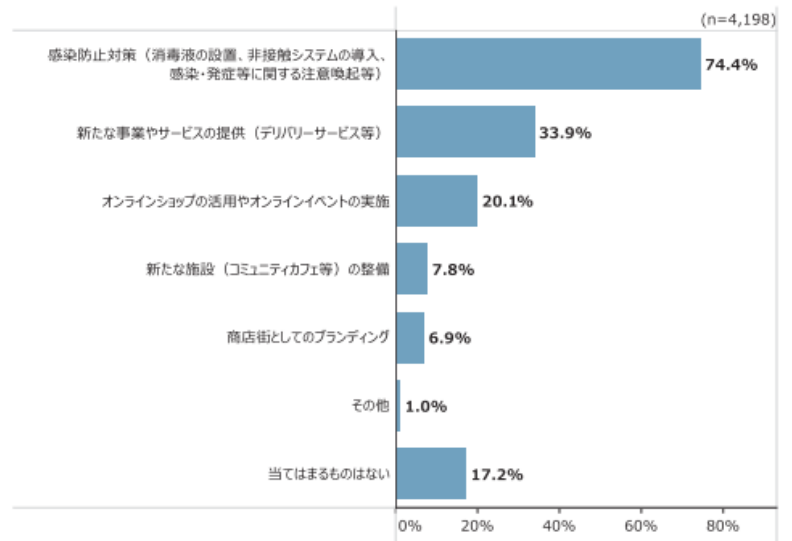


③ 感染症流行を通じて行われている商店街の取組

第 2-1-32 図は、(株)東京商工リサーチが実施した「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」を用いて、企業が所有する地域（同じ市区町村）にある商店街において、感染症流行を通じて行われていると思われる、商店街での取組を見たものである。これを見ると、「感染防止対策（消毒液の設置、非接触システムの導入、感染・発症等に関する注意喚起等）」が最も高く、74.4%となっている。次いで「新たな事業やサービスの提供（デリバリーサービス等）」が高く、33.9%となっている。このことから、感染症流行を受けて、基本的な感染防止対策だけでなく、商店街を挙げて新サービスを提供している兆候が見られる。

< 第 2-1-32 図 >

感染症流行を通じて行われていると思われる、商店街での取組



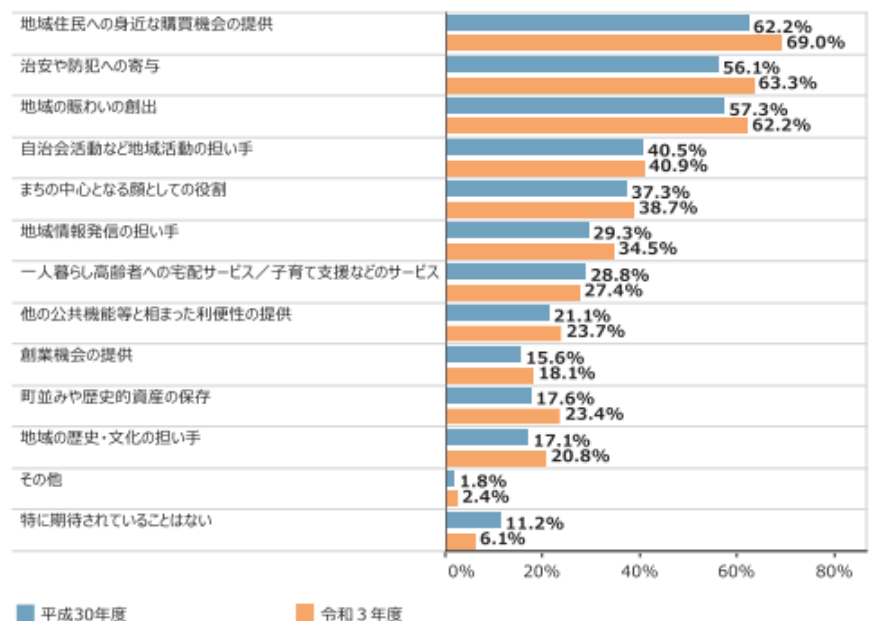
資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」
 (注) 1. 貴社が所在する地域（同じ市区町村）に商店街があるかについて、「ある」と回答した者に対する質問。
 2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

④ 商店街の役割

第 2-1-33 図は、中小企業庁が実施した「平成 30 年度商店街実態調査」及び「令和 3 年度商店街実態調査」を用いて、商店街の役割について「期待されていると思うもの」について見たものである。これを見ると、「地域住民への身近な購買機会の提供」がいずれの年度においても最も高くなっている。また、「地域の賑わいの創出」や「地域情報発信の担い手」も平成 30 年度と比べて、令和 3 年度における回答割合が上昇している。このことから、商店街に対しては、商業機能だけでなく、コミュニティ、人が集まる場所としての社会的機能への期待が高まっていることが分かる。

< 第 2-1-33 図 >

商店街に期待する役割



資料：中小企業庁「平成30年度商店街実態調査」、「令和3年度商店街実態調査」
 (注) 1. 各回答数(n)は以下のとおり。平成30年度：n=3,477、令和3年度：n=4,064。
 2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。